機関投資家・アナリスト様向け決算説明会

2018年3月期 決算および今後の成長戦略

2018年5月17日

証券コード:4326



資料構成

- 2018年3月期 決算の状況
- 第12次中期経営計画【2017年度】振り返り
- 第12次中期経営計画【2018年度】経営計数目標 および戦略ポイント
- トピックス
- 2019年3月期 業績見通し(連結/セグメント別)

2018年3月期決算の状況

連結損益計算書サマリー

売上高は500億円、親会社株主利益は30億を突破、いずれも過去最高に。 営業利益の前期比減益については、投資が予定通り進捗したことによりほぼ 予想数値通りで着地。

	17/3実績	18/3実績	対前年比	予想	対予想比
売上高	47,987	50,499	+5.2%	51,000	△1.0%
営業利益	4,268	4,023	△5.7%	4,000	+0.6%
経常利益	4,392	4,311	△1.9%	4,300	+0.3%
親会社株主 利益	2,871	3,050	+6.2%	2,900	+5.2%
EPS (円)	71.91	76.08	_	_	_
ROA (%)	7.6	7.6	_	_	_

⁽注) EPSの数値は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行った影響を加味しております。

⁽注) 経常利益および親会社株主利益の予想値は、2017年11月10日付『平成30年3月期第2四半期(累計)期間業績予想と実績値の 差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ』における数値を反映しております。

連結貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書サマリー

(百万円)

連結貸借対照表要旨	17/3	18/3	増減	摘要
流動資産	25,694	27,856	+ 2,161	主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加
固定資産	13,373	13,630	+ 257	退職給付に係る資産の減少、投資有価証券の増加
資産合計	39,067	41,486	+ 2,418	
流動負債	11,999	11,601	△397	主に未払法人税等、買掛金の減少
固定負債	3,295	2,456	△839	退職給付に係る負債の減少
負債合計	15,295	14,057	△1,237	
純資産合計	23,771	27,428	+ 3,656	主に親会社株主利益による利益剰余金増加、新株発行によ る資本金・資本剰余金の増加
負債純資産合計	39,067	41,486	+ 2,418	
連結キャッシュ・フロー計算書要旨	17/3	18/3	増減	摘要
営業キャッシュ・フロー	4,072	3,188	△883	主に売上債権の増加額の増加
投資キャッシュ・フロー	△2,110	△2,414	∆304	主に投資有価証券の取得による支出の増加
財務キャッシュ・フロー	△1,300	399	+1,699	主に新株予約権の行使による株式の発行による収入の増加
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	10	+ 66	
現金及び現金同等物の増減額	605	1,183	+ 578	
現金及び現金同等物の期首残高	9,812	10,418	+ 605	
現金及び現金同等物の期末残高	10,418	11,622	+ 1,203	

セグメント別の状況 マーケティング支援(消費財・サービス)

主な業界

消費財・耐久消費財・ サービス・官公庁

商品別売上

	ı	3,506
3,142		,
3,389		3,600
2,740		2,796
4,914		5,315
4,260		4,738
12,985		13,229

18/3

増収減益

カスタムリサーチの既存調査及びインターネット調査、官公庁案件などが好調に推移し増収。営業利益は、パネル調査の主力商品であるSRIのリニューアルやR&D活動など、第12次中期経営計画において掲げているデータの価値向上およびサービス領域の拡大を目指すための投資を進めた結果、減益。

(百万円)

	17/3	18/3	前年同期比
売上高	31,433	33,186	+ 5.6%
営業利益	2,387	2,165	△9.3%

■ その他: 官公庁案件、コンサルティングなど

■ 海外:海外子会社の売上(ヘルスケア除く)

■ **Co**:コミュニケーション分野(i-SSP、対話型プロモーション、di-PiNKなど)

■ CR-Web: カスタムリサーチのWeb調査

■ CR-既存: Web調査以外の手法(定性調査など)によるカスタムリサーチ

■ パネル調査: SRI、SCIなど

(百万円)

17/3

セグメント別の状況マーケティング支援(ヘルスケア)

主な業界

製薬メーカー

増収減益

(株)アスクレップにおいて医薬品の製造販売後調査および(株)アンテリオにおけるプロモーション活動の評価サービスなどが好調に推移し増収。利益については、(株)アンテリオにおいて既存サービスの商品価値向上のための投資を行ったほか前年まで発生していた大型案件の反動等の影響により減益。

商品別売上

 1,039
 1,220

 4,220
 4,361

 2,202
 2,183

 721
 678

 2,509
 2,625

 17/3
 18/3

 (百万円)
 18/3

			(日カロ)
	17/3	18/3	前年同期比
売上高	10,693	11,070	+ 3.5%
営業利益	1,483	1,412	△4.8%

■ その他:海外子会社のヘルスケア売上など

■ CRO(医薬品開発業務受託機関):製造販売後調査(ADDINシリーズ含む)など

■ CR-Web: カスタムリサーチのWeb調査

■ CR-既存: Web調査以外の手法(定性調査など)によるカスタムリサーチ

■ パネル調査:SDI、SRI、Impact Trackなど

Copyright© INTAGE HOLDINGS Inc. All Rights Reserved.

(五十四)

セグメント別の状況 ビジネスインテリジェンス

主な業界

旅行・製薬・ 健保など

増収増益

旅行業界、出版業界およびヘルスケア関連の受注が堅調に推移 し増収増益。

(百万円)

分野別売上

1.3	2.4
2,370	2,397
3,488	3,843
17/3	18/3

	17/3	18/3	前年同期比
売上高	5,860	6,243	+ 6.5%
営業利益	398	446	+12.0%

- その他
- ヘルスケア: 医薬、健康情報サービス、データセンターなど
- 国内 C G & S : 旅行、教育、流通、生保など

株式会社インテージテクノスフィアの事業内容

インテージグループのシステムソリューションを担う。事業内容は、主にシステム 構築および運用、データセンター運用などで、近年はAIに関する研究開発等も行う。 ソリューション例:旅行代理店向け精算システム、健康管理支援サービス、製薬企業の 営業情報システム、出版POSシステム、商圏分析など

第12次中期経営計画

【2017年度】振り返り

第12次中期経営計画【2017年度】振り返り

第12次中期経営計画

【グループ基本方針】

"Take the Initiative" ~データ活用の領域で先手を取れ~

【目指すべき姿】

グループの持続的成長を確実なものに お客様の「情報」パートナーへ、そして「戦略」パートナーへ進化

【経営計数目標(2017年度)】

連結営業利益率8%水準/売上高R&D経費比率2%水準

【戦略ポイント(2017年度)】

- 1. 成長ドライバー創出に向けた研究開発体制の整備
- 2. ビジネス領域の進化とデータ価値向上の実現
- 3. 働き方改革へのチャレンジ

第12次中期経営計画【2017年度】振り返り

内容	成果
連結営業利益率および 売上高 R & D経費比率	✓ R&DやSRIのリニューアルなど、事業成長のための投資 を着実に遂行、同時に連結営業利益率についても計画 通り8%を維持
成長ドライバー創出に向けた研究 開発体制の整備	 ✓ 2017年4月に開設したR&Dセンターでは、グループ間の垣根を越えた体制が構築され、テーマ別の研究などが活発に実施、複数企業との共同研究もスタート ✓ Intage Open Innovation Fundの投資先はトータルで10社を突破、投資先分野も既存事業との関連性が強い分野から純投資分野と幅広く実行 ✓ データサイエンティストの育成の貢献に向け、横浜市立大学と産学連携に関する基本協定を締結
ビジネス領域の進化とデータ価値向上の実現	✓ 次世代パネル構想として、主力商品であるSRI(全国小売店パネル調査)からCensus-Hybrid SRI (仮称)にリニューアルすることを発表。これに対応すべく、併せてビッグデータ高速処理基盤の検証も実施中
働き方改革へのチャレンジ	✓ フルフレックス・リモートワークを一部グループ会社で導入。チーム、そして個人が成果を上げるために、働く時間と場所の自律的な選択を行える環境を整備

第12次中期経営計画

【2018年度】経営計数目標および戦略ポイント

第12次中期経営計画【2018年度】経営計数目標および戦略ポイント

2018年度は、2017年度策定の第12次中期経営計画をベースとした 各種施策を確実に実施・展開していくステージ

【経営計数目標(2018年度)】

連結営業利益率8%水準および売上高R&D経費比率2%水準の継続(※)

※投資は引き続きR&DおよびSRIリニューアル関連を中心に実施予定

【戦略ポイント(2018年度)】

- 1. 成長ドライバー創出に向けた研究開発の更なる多産と確実な展開
- 2. ビジネス領域の進化とデータ価値向上の実現に向けた確実な遂行
- 3. 働き方改革の加速



トピックス

ヘルスケアの新会社設立について
Census-Hybrid SRI(仮)の状況報告
株式会社ビルドシステムのグループ化
Intage Open Innovation Fundの投資状況
新株予約権の発行について

ヘルスケアの新会社設立について

ヘルスケアセグメントの中核である (株)アスクレップと(株)アンテリオを経営統合するとともに、 ヘルスケア領域のフォーメーションを再構築する方針を決定





統合による新会社設立

統合予定日:2019年4月1日





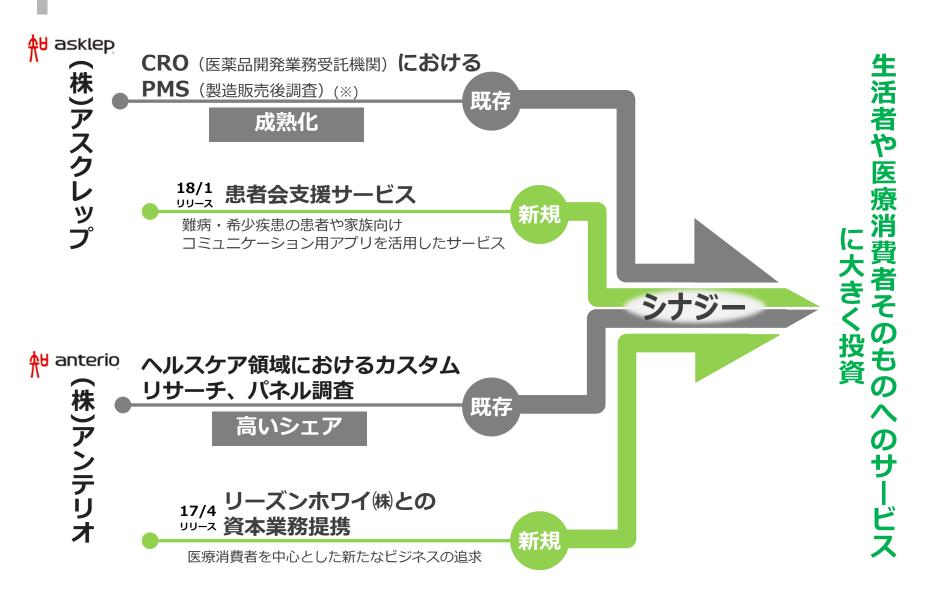
Plamed Korea Co., Ltd.



新しいインテージへルスケアグループでは、

従来の医療現場からの情報ソースをベースにしたサービスに加え 生活者起点・患者視点を意識したサービスの提供により、医療に携わる様々な企業や人を サポートし、変化する医療環境を見据えた価値提供の実現を目指す

ヘルスケアの新会社設立について



※巻末の用語解説を参照

ヘルスケアの新会社設立について

より"生活者起点"を意識した事業へ

医者や医療現場ではなく、生活者自らがサービスや医薬品などを評価し、選び、自己管理する時代へ

医療用医薬品市場と コンシューマヘルスケア 市場の境目が曖昧になり、 ホリスティック(全体的、 包括的)な市場へと変化

> ヘルスケア業界における キーワード

RWD (Real World Data)
QOL (Quality Of Life)

スイッチOTC

セルフメディケーション

医療経済評価/HTA (医療技術評価)

PRO(Patient Reported Outcomes)

VBHC(Value-based HealthCare)



Census-Hybrid SRI(仮)の状況報告

SRI(全国小売店パネル調査)からCensus-Hybrid SRI (仮称)へ point

目的

- ・業界標準データとして市場反映性を更に高め、顧客の活用に資する
- ・情報の詳細性/速報性の向上を図り、各種データ統合活用ニーズに貢献

期待効果

- ・既存顧客における活用機会の拡大(例:シーンや部署など)
- ・新規顧客層の獲得 (例:FMCG_(※)未契約先/流通小売業/金融・サービス業等)
- ・様々なビッグデータとの結合による新サービス開発を目指す

開発状況

進捗

- ・新たな設計思想に基づき開発要件の検討を進め、開発フェーズに入る
- ・更なる市場反映性向上に向け、一部小売チェーンのセンサスデータの組込みや 特徴的な店舗のデータ獲得を推進

スケジュール

~2018年

検討・開発フェーズ

2019年~

テストデータ提供

顧客データ評価/導入準備

2020年~

正式リリース

※FMCG (Fast Moving Consumer Goods) ・・・食品・日用雑貨品のこと

株式会社ビルドシステムのグループ化

2018年3月30日付で、株式会社ビルドシステムの全株式を取得し、インテージグループ入り。

ビジネスインテリジェンスのセグメントにおける技術力を強化し、 データ活用における新たな価値の創造をより一層推進していく

会社名	株式会社ビルドシステム		
所在地	東京都新宿区三栄町25-7 太田ビル4階		
設立日	1995年11月1日		
代表者	代表取締役社長 桑原 利幸		
社員数	40名(2018年4月現在)		
事業内容	 Mendix App Platform関連サービス (モデル駆動開発型の高速・高生産性ツール) システム開発および導入支援、クラウドDevOps基盤構築・システム開発、運用支援 		

Intage Open Innovation Fundの投資状況

2018年5月時点で10社を超える企業に対し約13億円を投資

主な投資先 (公開可能企業のみ掲載)



プロモーション効果分析サービス



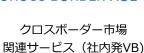
パーソナルAI技術







動画メディア





WEBリサーチ



表情解析技術





現在

グループへのシナジー

みらい

CVCファンド概要: 2016年10月14日にSBIインベストメント株式会社と共同設立。運用期間5年、ファンド規模は50億円。 インテージグループの既存及び新規事業領域におけるアライアンス、先端技術分野における共同R&Dを目的に、国内外の有望な ベンチャー企業を対象としている。

新株予約権の発行について

行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行概要

発行決議日	2017年12月15日
割当日	2018年1月5日
新株予約権の総数	40,000個
新株予約権の対象株数	4,000,000株
行使期間	2018年1月9日~2021年1月8日
割当方法	野村證券株式会社に対する第三者割当方式
資金調達額	5,728,710,000円 (※)
発行済株式総数	41,426,000株(2018年3月末現在)
2018年5月現在の状況	・約30%が行使済 ・株価水準等を勘案し停止指定中(2018年3月20日~6月29日)

[※]当該金額は発行決議日の東証終値で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の資金調達の額は行使価額の水準により増加又は減少します。 また、当該金額は発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

2019年3月期

業績見通し(連結/セグメント別)

2019年3月期見通し(連結/セグメント別)

各種投資は継続するものの、増収減益の前期から今期は増収増益を見込む

(百万円)

		18/3実績	19/3予想	対前期比
	売上高	50,499	53,000	+5.0%
連結	営業利益	4,023	4,200	+4.4%
	経常利益	4,311	4,250	△1.4%
	親会社株主利益	3,050	2,900	△4.9%
	+ 1 +			
マーケティング支援	売上高	33,186	35,000	+5.5%
(消費財・サービス)	営業利益	2,165	2,200	+1.6%
マーケティング支援	売上高	11,070	11,500	+3.9%
(ヘルスケア)	営業利益	1,412	1,550	+9.7%
ビジネス	売上高	6,243	6,500	+4.1%
インテリジェンス	営業利益	446	450	+0.9%

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は これらの予想数値と異なる場合があります。

利益配分について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。また、連結の配当性向は35%を目標にしております。

	1株当たり 期末配当金 (円)	配当性向 (連結) (%)	純資産配当率 (連結) (%)
2018年3月期	20.00	26.3	3.2
2019年3月期 (予想)	22.00	31.2	

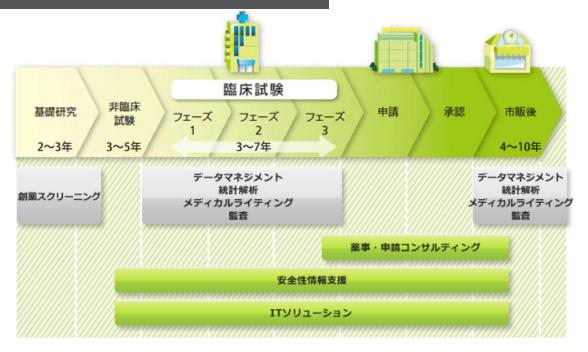
^{※1}株当たり期末配当金の金額は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行った影響を加味しております。

(ご参考) 用語解説

CRO (Contract Research Organization)

製薬メーカーなどが行う臨床試験(治験)、製造販売後調査および安全性情報等に関わるさまざまな業務を支援・代行する組織のこと。インテージグループの事業会社である株式会社アスクレップはCROとしての機能を有しており、主に**PMS**(製造販売後調査・市販後調査)と安全性情報におけるサービスを提供しています。

医薬開発の流れとサービスラインナップ





株式会社インテージホールディングス